

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
自主防災組織育成事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3,881	900	4,781				900	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 自治総合センターが実施する、コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)を活用し、防災資機材等を整備する。			補正の理由 平成29年度コミュニティ助成事業の助成決定通知が3月にあったため、予算を増額し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳				節		
(2)事業の必要性 自主防災組織の育成を促進することにより、地域防災活動を活性化させて地域防災力の向上を図るために必要である。			内容 折畳式リヤカー 2台 防災倉庫 1棟			財源 諸収入	財源名 自治総合センター助成金	金額 900	区分 19 負担金補助及び交付金	金額 900		
根拠法令			災害対策基本法第5条第1,2項、同法第7条第2項									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
本庁舎設備等整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		16,774	16,774			15,500		1,274
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 ①本庁舎の機械・電気設備等の改修を行う。 ②市役所駐車場パーキングシステム機器を更新する。			補正の理由 本庁舎の各設備機能保全に必要な改修について、予算を計上し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳				節		
(2)事業の必要性 ① 設備に起因する事故等を未然に防止し、かつ設備の延命化を図るため適正な保守管理を行う必要がある。 ② パーキングシステム機器について、駐車場を適切に管理・運営するために更新が必要である。			内容 ①本庁舎外灯取替修繕 950千円 本庁舎UGS更新諸工料 324千円 本庁舎UGS更新工事 2,700千円 本庁舎BFハロンガス消火設備改修 1,800千円 本庁舎内壁改修工事 4,500千円 本庁舎冷温水機2号機分解整備 2,300千円 ②パーキングシステム更新 4,200千円			財源 地方債	財源名 庁舎整備事業	金額 15,500	区分 11 需用費 12 役務費 15 工事請負費 18 備品購入費	金額 950 324 11,300 4,200		
根拠法令			建築基準法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、電気事業法、消防法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
第2庁舎設備等整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		2,000	2,000					2,000
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 第2庁舎の機械・電気設備等の適正な整備・営繕を行う。 (2)事業の必要性 設備に起因する事故等を未然に防止し、かつ設備の延命化を図るため適正な保守管理を行う必要がある。			補正の理由 第2庁舎の各設備機能保全に必要な改修について、予算を計上し対応するもの。 内容 第2庁舎パッケージエアコン圧縮分解整備 1,200千円 第2庁舎チリングユニット圧縮分解整備 800千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	2,000		
根拠法令	建築基準法、労働安全衛生法、オゾン層保護法、フロン排出抑制法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
伝わる広報推進事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費		482	482					482
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 市のホームページの使いやすさを向上させるとともに、広報よなごに読みやすい文字を使用するほか、研修による市職員の広報力向上を図る等、市民に伝わりやすい広報を推進する。 (2)事業の必要性 市民生活の向上のため、生活に役立つ情報や市政に関する情報を、より利用しやすく、かつわかりやすく提供する必要がある。 また、ホームページについては、ウェブアクセシビリティ(高齢者や障がい者を含む誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること)が求められており、誰もが利用しやすいホームページづくりを進める必要がある。			補正の理由 広報をさらに市民に伝わりやすい、利用しやすいものとするため、予算を計上し対応するもの。 内容 市ホームページのアクセシビリティ試験を行い、ページ構成やデザインの調整を行う。また、広報よなごにデザインフォントや誰もが読みやすいユニバーサルデザインフォントを使って親しみの持てる紙面とする。 市ホームページのアクセシビリティ試験・調整 378千円 広報よなご制作用フォント(文字)パッケージ 49千円 広報力向上職員研修 7千円 広報紙作成及び情報発信に係る先進地視察 48千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									9 旅費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	55 378 49		
根拠法令	障害者差別解消法における合理的配慮											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
韓国行政研修事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		582	582					582
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 職員が主体的に研修の企画を行い韓国の自治体に赴き、韓国の行政事情を学ぶとともに、東草市からも研修職員を受け入れる。			補正の理由 姉妹都市交流を推進するため、予算を計上し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 東草市との姉妹都市交流を推進するため、相互に職員の専門的分野での研修を実施し、国際的視野を有する人材の育成に努める必要がある。			内容 本市職員:渡航旅費、研修に要する消耗品等 受入職員:国内研修地への旅費、宿舍賃借料等						9 旅費	202		
									11 需用費	33		
								12 役務費	124			
								14 使用料及び賃借料	223			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子市・保定市交流推進事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		1,757	1,757					1,757
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 今年の日中国交正常化45周年に当たることから、これを記念して中国・北京市で開催される中学生卓球交歓大会に選手を派遣し、友好都市である保定市とチームを結成し参加する。			補正の理由 姉妹都市交流を推進するため、予算を計上し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 友好都市交流を推進し、両国間の相互理解を図るため必要である。			内容 中学生卓球交歓大会への参加経費(開催地:中国 北京市) 訪問団 計5名						9 旅費	81		
									11 需用費	10		
								12 役務費	1,036			
								14 使用料及び賃借料	165			
								19 負担金補助及び交付金	465			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
人権問題市民意識調査	人権政策課	2 総務費	1 総務管理費	15 人権啓発費		944	944					944
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 昭和62年から定期的(5年に一度)に市民を対象に人権問題に関する意識調査を実施している。			補正の理由 同和問題をはじめとするさまざまな人権問題への取組の成果や課題を明らかにするための意識調査を実施するために予算計上するもの。			補正額の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 本市の取組について成果と課題を明らかにし、今後の効果的な人権教育・啓発を推進するための基礎資料とするため、人権問題についての市民意識を把握することが必要である。			内容 人権問題に関するアンケート調査の実施。 調査対象:15歳以上80歳未満の市民のうち約3,500名を層化抽出						11 需用費	194		
									12 役務費	612		
									13 委託料	138		
根拠法令	米子市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさとの歴史保存継承事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		1,000	1,000					1,000
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ふるさとの歴史について調査研究し、資料を編さんする団体に対し助成する。			補正の理由 ふるさとの記念誌作成を行う団体に対し助成を行うため、予算を計上し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 ふるさとの歴史を記念誌にまとめ活用することで、住民の郷土愛を育むとともに相互理解を深め、地域の活性化を図るため必要である。			内容 交付金額:500千円×2団体 1,000千円						19 負担金補助及び交付金	1,000		
根拠法令	米子市ふるさとの歴史保存継承事業事業補助金交付要綱											